



# 平成18年3月期

# 個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ  
 コード番号 7745

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL: http://www.aandd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 陽  
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 手塚 和夫 TEL (048) 593-1111  
 決算取締役会開催日 平成18年5月17日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,073	(20.0)	3,043	(48.4)	2,963	(61.8)
17年3月期	22,557	(11.9)	2,051	(59.8)	1,832	(109.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,906	(66.4)	88.34	86.23	12.9	9.0	10.9
17年3月期	1,146	(148.1)	57.07	56.04	11.2	6.5	8.1

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 20,840,248株 17年3月期 19,325,786株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 4. 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、期首に当該分割が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	8.00	4.00	4.00	169	9.1	1.0
17年3月期	8.00	5.00	3.00	111	9.6	0.9

- (注) 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が17年3月期期首に行われたと仮定すると、17年3月期は中間配当金が2円50銭、期末配当金が3円00銭となり、年間配当金が5円50銭になります。

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	35,748	17,311	48.4	780.09
17年3月期	30,146	12,347	41.0	606.45

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 22,107,250株 17年3月期 20,289,300株  
 2. 期末自己株式数 18年3月期 12,750株 17年3月期 12,700株  
 3. 平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、17年3月期の1株当たり指標は、株式分割後の株数に基づいて算出してあります。

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,496	1,362	857	5.00	—	—
通期	28,413	3,123	1,969	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 89円07銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,225,395		4,341,122	
2. 受取手形	※2	1,470,305		1,059,618	
3. 売掛金	※5	8,016,287		10,287,570	
4. 有価証券		100,520		—	
5. 商品		132,980		142,723	
6. 製品		1,858,534		2,150,676	
7. 原材料		690,354		634,035	
8. 仕掛品		1,838,105		1,749,208	
9. 貯蔵品		107,472		96,451	
10. 前渡金		235,419		371,063	
11. 前払費用		44,118		40,090	
12. 繰延税金資産		339,129		367,287	
13. 未収入金	※5	1,166,074		971,139	
14. 関係会社短期貸付金		—		1,057,230	
15. その他 貸倒引当金		215,840 △23,000		313,270 △12,000	
流動資産合計		19,417,539	64.4	23,569,487	65.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,083,952		2,577,965	
減価償却累計額		1,504,691	579,260	1,558,809	1,019,156
(2) 構築物	※2	271,590		808,832	
減価償却累計額		245,038	26,552	254,375	554,457
(3) 機械及び装置		95,936		219,438	
減価償却累計額		78,641	17,294	50,215	169,223
(4) 車両運搬具		7,350		7,350	
減価償却累計額		6,982	367	6,982	367
(5) 工具器具及び備品		3,595,229		3,528,266	
減価償却累計額		3,046,090	549,139	2,806,166	722,099
(6) 土地	※2		2,449,527		2,472,498
(7) 建設仮勘定			539,138		50,311
有形固定資産合計		4,161,280	13.8	4,988,114	14.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,134,803		1,063,090	
(2) ソフトウェア仮勘定		80,232		23,339	
(3) その他		14,013		14,013	
無形固定資産合計		1,229,049	4.1	1,100,442	3.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,417,038		625,216	
(2) 関係会社株式		3,479,416		4,718,910	
(3) 出資金		154		172	
(4) 関係会社出資金		117,306		249,651	
(5) 長期貸付金		25,557		25,785	
(6) 従業員長期貸付金		5,084		1,322	
(7) 破産更生債権等		60,405		44,489	
(8) 長期前払費用		4,800		3,641	
(9) 繰延税金資産		—		106,214	
(10) その他	※2	287,071		358,409	
貸倒引当金		△58,000		△43,000	
投資その他の資産合計		5,338,835	17.7	6,090,812	17.0

区分		前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
固定資産合計		10,729,164	35.6	12,179,370	34.1	1,450,205
資産合計		30,146,703	100.0	35,748,858	100.0	5,602,154
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※ 5,6	1,815,116		812,778		
2. 買掛金	※5	2,491,471		2,912,749		
3. 短期借入金	※2	5,248,525		5,564,917		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,116,448		1,976,793		
5. 1年以内償還予定 社債		—		700,000		
6. 未払金	※6	364,907		2,150,032		
7. 未払費用		154,967		179,676		
8. 未払法人税等		630,921		801,406		
9. 前受金		359,661		134,907		
10. 預り金		24,775		28,352		
11. 賞与引当金		523,000		579,000		
12. 製品保証引当金		53,000		39,000		
13. その他		78,327		12,593		
流動負債合計		13,861,122	46.0	15,892,207	44.5	2,031,084
II 固定負債						
1. 社債		700,000		—		
2. 長期借入金	※2	2,175,621		1,672,138		
3. 繰延税金負債		249,122		—		
4. 退職給付引当金		606,081		664,463		
5. その他		207,125		208,528		
固定負債合計		3,937,951	13.0	2,545,129	7.1	△1,392,821
負債合計		17,799,073	59.0	18,437,336	51.6	638,263
(資本の部)						
I 資本金	※3	4,480,399	14.9	6,347,757	17.7	1,867,358
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,498,597		6,364,137		
資本剰余金合計		4,498,597	14.9	6,364,137	17.8	1,865,540
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		72,000		72,000		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2,905		554		
(2) 別途積立金		555,000		555,000		
3. 当期末処分利益		2,006,056		3,729,953		
利益剰余金合計		2,635,962	8.7	4,357,507	12.2	1,721,545
IV その他有価証券評価 差額金		742,614	2.5	252,155	0.7	△490,458
V 自己株式	※4	△9,942	△0.0	△10,035	△0.0	△93
資本合計		12,347,630	41.0	17,311,521	48.4	4,963,891
負債・資本合計		30,146,703	100.0	35,748,858	100.0	5,602,154

## (2) 損益計算書

区分		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,557,946	100.0	27,073,925	100.0	4,515,978	
II 売上原価	※1		14,543,406		17,305,773		2,762,366	
売上総利益			8,014,539	35.5	9,768,152	36.1	1,753,612	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		5,963,169	26.4	6,724,325	24.9	761,156	
営業利益			2,051,370	9.1	3,043,826	11.2	992,456	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	3,460			47,919			
2. 受取配当金	※1	37,756			36,740			
3. 為替差益		—			110,507			
4. 受取地代家賃		9,816			10,507			
5. 金利スワップ評価益		13,050			20,990			
6. 経営技術指導料		6,300			2,100			
7. 開発助成金		770			5,855			
8. その他		17,241	88,395	0.4	16,941	251,561	0.9	163,166
V 営業外費用								
1. 支払利息		236,117			254,463			
2. 為替差損		1,704			—			
3. 売上割引		—			38,880			
4. その他		69,751	307,573	1.4	38,174	331,519	1.2	23,945
経常利益			1,832,192	8.1	2,963,869	10.9	1,131,677	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		58,410	58,410	0.2	980	980	0.0	△57,429
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	27,315			35,645			
2. 退職給付会計基準変更時差異償却		64,696			—			
3. 関係会社株式評価損		29,400	121,411	0.5	—	35,645	0.1	△85,766
税引前当期純利益			1,769,191	7.8	2,929,204	10.8	1,160,013	
法人税、住民税及び事業税		767,000			1,072,000			
法人税等調整額		△143,825	623,174	2.8	△49,653	1,022,346	3.8	399,171
当期純利益			1,146,016	5.0	1,906,858	7.0	760,841	
前期繰越利益			930,474		1,904,440		973,965	
合併による未処理損失受入額			19,715		—		△19,715	
中間配当額			50,718		81,345		30,626	
当期末処分利益			2,006,056		3,729,953		1,723,896	

## (3) 利益処分案

区分		前事業年度 (平成17年 3月期)		当事業年度 (平成18年 3月期)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,006,056		3,729,953	1,723,896
II 任意積立金取崩高						
1. 特別償却準備金取崩高		2,351	2,351	554	554	△1,796
合計			2,008,407		3,730,507	1,722,099
III 利益処分額						
1. 配当金		60,867		88,429		
2. 役員賞与金		43,100	103,967	65,900	154,329	50,361
IV 次期繰越利益			1,904,440		3,576,178	1,671,738

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(323,480千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨オプション ヘッジ対象 借入金の利息、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収入の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取地代家賃」の金額は10,552千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「売上割引」の金額は30,708千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、47,000千円減少しております。</p>	—————



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
1	受取手形割引高 1,121,490千円	1	受取手形割引高 1,355,776千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	受取手形 27,181千円		建物 1,006,028千円
	建物 564,636千円		構築物 554,457千円
	構築物 26,552千円		土地 2,466,160千円
	土地 2,443,189千円		投資有価証券 28,501千円
	投資有価証券 30,450千円		投資その他の資産「その他」 73,859千円
	投資その他の資産「その他」 73,859千円		合計 4,129,006千円
	合計 3,165,868千円		
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	短期借入金 3,021,756千円		短期借入金 3,915,738千円
	1年以内返済予定長期借入金 1,313,066千円		1年以内返済予定長期借入金 1,127,510千円
	割引手形 612,408千円		割引手形 425,294千円
	長期借入金 1,649,874千円		長期借入金 1,033,490千円
	合計 6,597,105千円		合計 6,502,033千円
※3	授権株式数及び発行済株式総数	※3	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 40,000,000株		授権株式数 普通株式 40,000,000株
	発行済株式総数 普通株式 20,302,000株		発行済株式総数 普通株式 22,120,000株
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,700株であります。	※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,750株であります。
※5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※5	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
	売掛金 390,231千円		売掛金 311,081千円
	未収入金 1,166,061千円		未収入金 912,642千円
	支払手形 446,840千円		買掛金 1,956,910千円
	買掛金 2,000,777千円		
※6	—————	※6	仕入債務の支払方法 当事業年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が1,882,351千円減少し、「未払金」が同額増加しております。

前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
A&D KOREA Limited	106,100 (1,000百万韓ウォン)	借入債務	A&D KOREA Limited	301,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務
A&D INSTRUMENTS LIMITED	171,725 (850千英ポンド)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	143,612 (700千英ポンド)	借入債務
合計	277,825	—	愛安德電子(深圳)有限公司	293,675 (2,500千米ドル)	借入債務
			合計	738,537	—
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は742,614千円であります。			8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は252,155千円であります。		
9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。			9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	
借入実行残高	80,000千円		借入実行残高	230,000千円	
差引額	2,220,000千円		差引額	2,970,000千円	

(当期中の発行済株式数の増加)

	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入総額 (円)
前事業年度	有償一般募集 (公募増資)	1,000,000	2,524	1,184,000,000
	第三者割当 (有償一般募集に伴うオーバーアロットメントによる新株式の発行)	69,000	2,524	81,696,000
	株式分割 (1:2)	10,150,000	—	—
	新株予約権 (ストックオプション) の行使	31,000 2,000	621 311	9,641,000 312,000
当事業年度	有償一般募集 (公募増資)	1,600,000	2,121	1,697,600,000
	第三者割当 (有償一般募集に伴うオーバーアロットメントによる新株式の発行)	150,000	2,121	159,150,000
	新株予約権 (ストックオプション) の行使	68,000	311	10,608,000

(1株当たり配当金遡及修正値)

当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、前事業年度(平成17年3月期)期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は、以下のとおりとなります。

	前事業年度		
	中間	期末	年間
1株当たり配当金	2円50銭	3円00銭	5円50銭

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,458,704千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>26,273千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,117,900千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>176,883千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>53,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,443千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,741,052千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>2,741,052千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>12,103千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>152千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,315千円</td> </tr> </table>	外注加工費	7,458,704千円	受取配当金	26,273千円	給料手当	1,117,900千円	賞与引当金繰入額	176,883千円	製品保証引当金繰入額	53,000千円	退職給付費用	93,730千円	減価償却費	31,443千円	研究開発費	2,741,052千円		2,741,052千円	構築物	12,103千円	機械及び装置	152千円	工具器具及び備品	15,059千円	合計	27,315千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,436,752千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>43,898千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>26,933千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,196,763千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>194,158千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>39,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>111,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,823千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,254,756千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>3,254,756千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,792千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,947千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,645千円</td> </tr> </table>	外注加工費	10,436,752千円	受取利息	43,898千円	受取配当金	26,933千円	給料手当	1,196,763千円	賞与引当金繰入額	194,158千円	製品保証引当金繰入額	39,000千円	退職給付費用	111,493千円	減価償却費	32,823千円	研究開発費	3,254,756千円		3,254,756千円	建物	2,792千円	構築物	2,022千円	機械及び装置	3,947千円	工具器具及び備品	26,883千円	合計	35,645千円
外注加工費	7,458,704千円																																																								
受取配当金	26,273千円																																																								
給料手当	1,117,900千円																																																								
賞与引当金繰入額	176,883千円																																																								
製品保証引当金繰入額	53,000千円																																																								
退職給付費用	93,730千円																																																								
減価償却費	31,443千円																																																								
研究開発費	2,741,052千円																																																								
	2,741,052千円																																																								
構築物	12,103千円																																																								
機械及び装置	152千円																																																								
工具器具及び備品	15,059千円																																																								
合計	27,315千円																																																								
外注加工費	10,436,752千円																																																								
受取利息	43,898千円																																																								
受取配当金	26,933千円																																																								
給料手当	1,196,763千円																																																								
賞与引当金繰入額	194,158千円																																																								
製品保証引当金繰入額	39,000千円																																																								
退職給付費用	111,493千円																																																								
減価償却費	32,823千円																																																								
研究開発費	3,254,756千円																																																								
	3,254,756千円																																																								
建物	2,792千円																																																								
構築物	2,022千円																																																								
機械及び装置	3,947千円																																																								
工具器具及び備品	26,883千円																																																								
合計	35,645千円																																																								

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 211,815	賞与引当金損金算入限度超過額 234,495
投資有価証券評価損否認 34,117	投資有価証券評価損否認 34,117
未払事業税否認 61,006	未払事業税否認 70,080
未払法定福利費否認 24,331	未払法定福利費否認 27,365
退職給付引当金超過額 245,463	退職給付引当金超過額 269,107
貸倒引当金損金算入限度超過額 7,499	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,397
製品保証引当金否認 21,465	製品保証引当金否認 15,795
たな卸資産評価損否認 15,471	たな卸資産評価損否認 14,418
その他 5,558	その他 5,427
繰延税金資産小計 626,727	繰延税金資産小計 675,204
評価性引当額 △30,067	評価性引当額 △30,067
繰延税金資産合計 596,660	繰延税金資産合計 645,136
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △1,176	その他有価証券評価差額金 △171,635
その他有価証券評価差額金 △505,476	繰延税金負債合計 △171,635
繰延税金負債合計 △506,653	繰延税金資産の純額 473,501
繰延税金資産の純額 90,006	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
試験研究費に係る税額控除 △6.7	試験研究費に係る税額控除 △6.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税均等割 1.2	住民税均等割 0.8
その他 △0.2	その他 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	606円45銭	1株当たり純資産額	780円09銭
1株当たり当期純利益金額	57円07銭	1株当たり当期純利益金額	88円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円23銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	444円09銭		
1株当たり当期純利益金額	25円62銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円21銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,146,016千円	1,906,858千円
普通株主に帰属しない金額	43,100千円	65,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(43,100千円)	(65,900千円)
普通株式に係る当期純利益	1,102,916千円	1,840,958千円
期中平均株式数	19,325千株	20,840千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	353千株	509千株
(うち新株引受権)	(353千株)	(509千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成17年6月28日開催の第28回定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与について、以下のとおりの決議をいたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式250,000株を上限とする。</p> <p>付与の対象者</p> <p>第28回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び監査役</p> <p>権利行使価額</p> <p>1株当たり1円</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成17年7月1日から平成47年12月31日までとする。</p> <p>その他の条件</p> <p>取締役会において決定する。</p>	

## 7. 役員の変動

平成18年5月17日に公表のとおりであります。